

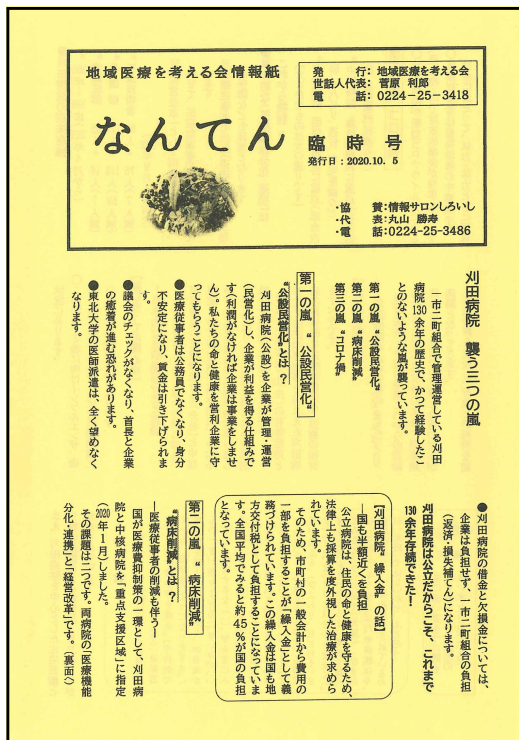
住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

# 地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2020.10.30.Fri No.9

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局  
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18 (民医労内)  
TEL 022-782-0633 / FAX 022-782-0634

## 白石 地域医療を考える会 会報「なんてん」発行 管内 河北新報・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞などへ折り込み



白石 地域医療を考える会では会報「なんてん」(臨時号)が発行し、市長選挙前に刈田総合病院民営化議論に一石を投じました。

臨時号では「刈田総合病院 襲う三つの嵐」と題して、「公設民営化」「病床削減」「コロナ禍」3点での課題と考えを示しています。

「公設民営化」については、民営化の問題点と共に、刈田病院への繰入金についても言及しています。

「病床削減」についても現状を見える化しています。

- ・病床数 300床→199床 (2021年4月から)
- ・常勤医師 25人→18人 (7人減)
- ・看護師 177人→118人 (59人減)
- ・医療技術者 82人→75人 (7人減)

「コロナ禍」で受診抑制で病院経営にも大きく影響を受けるなどを懸念してしながらも、刈田総合病院を中心とした在宅医療と介護の連携による“福祉の町づくり”が求められていることを紙面では訴えています。

— 10/25 白石市長選開票結果 (選管最終) —  
当 8,720 山田 裕一 無現  
7,605 大野 栄光 無新

刈田総合病院を巡る様々な意見をどうくみ入れて市政運営を行うかが、今後の注目点です。



### 宮城県地域医療構想調整会議開催されます！ ～再検証対象医療機関における検討状況について～

#### ●大崎・栗原医療圏

11/6 (金) 17:30～ 県栗原合同庁舎2階第4会議室

#### ●石巻・登米・気仙沼医療圏

11/11 (水) 17:30～ 県登米合同庁舎5階 501大会議室

#### ●仙台医療圏

11/12 (木) 17:30～ 宮城県庁9階 第一会議室

## 村井知事、 刈田病院存続は「公営が妥当」 3病院統合は「当事者判断」

河北新報 2020.10.27 (火)

村井嘉浩知事は26日、経営難の公立刈田総合病院（宮城県白石市）の存続策について、25日投票の白石市長選で再選した山田裕一氏が公約とした民営化でなく、現状の公営が妥当との認識を改めて示した。年内の取りまとめを目指す県立がんセンター（宮城県名取市）と東北労災病院（仙台市青葉区）、仙台赤十字病院（太白区）との統合構想については「各病院が（可否を）判断する」として、宮城県の関与は限定的だと強調した。

26日の定例記者会見で村井知事は、みやぎ県南中核病院（宮城県大河原町）との連携による公営維持を白石市に改めて助言すると言及。「医師派遣の継続を東北大にお願いし、穏やかな形で着地点を見いだした方がいい」と指摘した。

医療従事者の融通に関して具体的な調整が進んでいるとも言及。「ただ、県に（民営化を）止める権限はない。（共同で運営する）宮城県蔵王、セケ宿両町と協議し、ベストな選択をしてほしい」と要望した。

3病院の統合構想を巡っては、病院周辺の一部住民が行政側に現地存続を求めている。村井知事は「3病院が課題を洗い出し、独立して協議している」と説明。がんセンターを除く2病院の判断に県の影響は及ばないとの考えを示した。

がんセンターの立地を県としてどのように考えているかを問われると、「県の拠点病院。名取市のためだけにある病院ではないと分かってほしい」と話した。

## 3病院統合構想 「がんセンター現地存続を」 連合などが宮城県に要望

河北新報 2020.10.29 (木)

宮城県立がんセンター（宮城県名取市）と東北労災病院（仙台市青葉区）、仙台赤十字病院（太白区）の連携統合構想を巡り、連合宮城と自治労県本部、県立病院機構労組は28日、がんセンターの現地存続など5項目を県に求めた。県側は建て替えに必要な面積の不足などを理由に「センターを現地で残すのは課題が多い」との認識を改めて示した。

要望は（1）3病院の患者の診療維持（2）医療従事者の雇用確保（3）協議内容の開示—など。連携統合の議論ではなく、新型コロナウイルス感染症の受診体制の構築を優先するよう訴えた。

各団体の代表ら8人が県庁を訪ね、佐野好昭副知事に要請書を手渡した。自治労県本部の下遠滋彦組織部長は「対象病院は地域の拠点だが、現在の議論は自治体間の誘致合戦が先行し、地域や患者の視点に立っていない」と批判した。

佐野副知事は3病院の連携統合は構想段階だとした上で「各病院は単体での経営が厳しいとの認識に立ち、それぞれ協議に参加している」と強調。医師らの雇用については「経営面から病床規模の適正化、人員の見直しは避けて通れない」と説明した。

構想は8月、県の有識者審議会の提言に基づき、各設置者と県、東北大による5者で協議を開始。民間コンサルタントが各病院の経営状況や将来的な医療需要を分析中で、村井嘉浩知事は結果を踏まえ、年内をめどに一定の方向性を出す方針。



3病院の連携統合について佐野副知事（手前右）に慎重な検討を求める各団体の代表ら